

1 所得から見る格差の現状

●格差を検証する方法

▪資産と消費を使った検証

家計簿を細かくつけるのは困難



データ量が少なく信憑性が低い

▪所得を使った検証

所得が多い ...豊かな消費生活

所得が少ない...貧しい



データ量が多く信憑性が高い

所得をどれだけ得たかを計測するのは消費の場合よりもわかりやすい

所得格差の計測と現状

●所得再分配調査

厚労省(3年おき)

日本に住むあらゆる人が対象

●全国消費実態調査

総務省(5年おき)

2人以上の家計が対象

●家計調査

総務省(毎年)

以前は2人以上の家計が対象

そのため過去との比較が難しい

●賃金構造基本調査

厚労省(毎年)

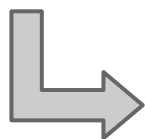
従業員100名以上の企業のみ

80年代以降、所得配分の不平等化が拡大

2 日本の不平等を国際比較する

- 不平等度の高い国

アメリカ、イギリス、ポルトガル、イタリア、
ニュージーランド、日本



先進国の中でも
明らかに不平等度の
高い国になった

不平等を感じる要因

新自由主義思想（イギリス、アメリカ）

- 市場原理主義に基づき、所得分配の不平等を問題にしない
- 日本 → 政治家や企業家などが
新自由主義への信奉を強める傾向に

3 深刻さを増す日本の貧困

- 絶対的貧困...各家計がこれ以下の所得だと生活できない

(指標)

- ・所得再分配調査 → 生活保護の支援を受けなければならない人の増加
- ・貯蓄 → 貯蓄がなくなり、借金地獄による自己破産者の激増
- ・ホームレスの数 → 90年代末から2000年ごろにかけて倍増

●相対的貧困...他の人と比べてどの程度所得が低いか

(指標)

- ・OECD調査 →日本の貧困率 15.3%(加盟国中第5位)
OECD平均 10.7%

絶対的貧困・相対的貧困の計測から



日本で貧困者の数が非常に増えてきた

4 統計に表れない格差の存在

● 富裕層

所得や資産

- ・自分で把握していない
- ・節税のために過少申告

実態よりも低い所得が
数字として出てくる

● 貧困層

・ホームレス

住んでいるところをはっきりしない

・単身者

住民票を異動していない

・病人や老人

調査が行われない

深刻な貧困状況であっても
標本に現れてこない

- 貧富の格差の実態

数字に現れている以上に大きいと類推される

- 統計の限界

整理と分析に時間がかかりデータの発表にズレが生じる

過去の数字を見て様々な要因を補足し、
類推することしかできない

5 格差は見かけなのか

政府...「格差は見かけにすぎない」

- 少子高齢化が進んでいる
- 家族構成の変化
 - ・ 単身者の数が増えた(単身者家計は所得が少ない)
 - ・ 高齢単身者の数も増えた→貧困者の割合が増えている

「見かけ」として無視するのか？

セーフティネットと格差の関係

- ・政府によるセーフティネットの規模の縮小
→人々の所得は低下し、貧困者の数が増える
- ・格差拡大を助長しながら格差は見かけだと主張
→政府の自己矛盾

しっかりとしたデータを公表すべき